

欺瞞に満ちたTPP交渉参加

——史上最悪の選択を許すな

東京大学大学院教授 鈴木宣弘



TPPPの本質——1%の1%による1%のための「協定」

安倍政権の「アベノミクス」は、円安を誘導し、解雇を自由にして、賃金は抑制し、国際展開しているごく一部の巨大企業の経営陣の利益を拡大し、多くの人々の所得が減る中で、生活必需品価格は上昇して、国民の生活を悪化させる。まさに、既得権益の打破や規制緩和の断行という名目の下で、1%のために99%を犠牲にして顧みない政策である。

その切り札がTPPである。このような一握りの者のための政治がこれ以上強化されたら国民の将来はどうなってしまうのだろうか。

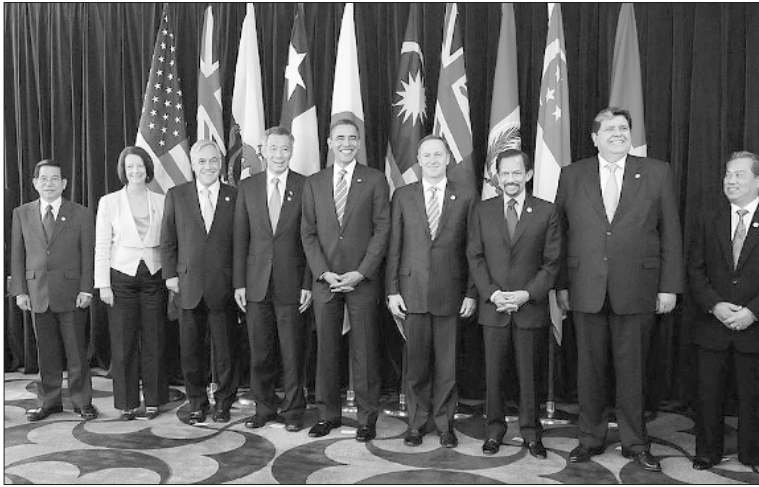
TPPとは何か。その前身は、2006年にできたシンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリによるP4協定であるが、それを米国の多国籍企業が「ハイジャック」したという表現がわかりやすい。比較的小さな国が関税撤廃やルールの統一を図って一国のようにして国際的な交渉力を高めようとする意図があったが、米国の大企業は、格差社会に反対するデモが世界的にも広がり、規制緩和を徹底して自らの利益を拡大するのがやりにくくなってきたのを打開するために、P4協定に乗っかることで、時代の流れに逆行して、利益拡大にじまな各国の独自のルールを壊す流れを世界に広げようと考えた。

ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッ

ツ教授の言葉を借りれば、TPPは、人口の1%しか占めていないのに米国の富の40%を握る巨大企業の「1%の1%による1%のための」協定であり、99%の人々が損失を被っても、「1%」の人々の富の増加によって総計としての富が増加すれば「効率的」だという乱暴な論理の産物である。

TPPの条文を見られるのは、米国でも通商代表部と600社の企業顧問のみで、国会議員も十分にアクセスできないことが、その実態を如実に物語っている。最近来日したスティグリッツ教授は「TPPは米国企業の利益を守ろうとするもので、日米国民の利益にはならない。途上国の発展も妨げる」と指摘している。

政策・制度は、相互に助け合い支え合



TPP 交渉参加国首脳

う社会を形成するためであるが、「1%」の人々の富の拡大にはじまである。そこで、TPPにおいては、「競争条件の平準化」(leveling the playing fields)の名の下に「企業利益の拡大にじまなルールや仕組みは徹底的に壊す。または都合のいいように変える」ことが目的となる。

たとえば、米国の民間保険会社が日本でシェアを拡大するには国民健康保険がじゃま。先端医療保険市場の拡大のために混合診療を解禁しろ。相互扶助の共済の税制優遇がじゃま。米国の製薬会社の利益拡大には薬価を低く抑える公定制度がじゃま。薬の特許が短いのは強化する。米国自動車業界には軽自動車の優遇税制や日本の安全基準はじゃま。米国農産物の輸出増加には日本の食品安全基準がじゃま。学校給食に地元の食材を使う地産地消奨励策も参入障壁だ、やめないなら、ISD(投資家国家間紛争処理)条項で日本政府を国際投資紛争仲裁センターに提訴して損害賠償させ、撤廃に追い込むぞ、という「切り札」で威嚇する。

医療も崩壊し、地方自治体行政も否定される「競争条件の平準化」

米国はNAFTA(北米自由貿易協定)でメキシコやカナダにISD条項を使って、社会の公平を守るセーフティネットも、人々の命を守る安全基準や環境基準までも自由な企業活動を邪魔するものとして国際投資紛争仲裁センターに提訴して損害賠償や制度の撤廃に追い込んだ。国際投資紛争仲裁センターが米国のコ

ントロールする世界銀行の傘下にあるため、NAFTA加盟国でISD条項による訴訟で勝訴しているのは米国企業のみである。つまり、「日本もISD条項をアジアとのFTAで入れているのだから何が問題なのだ」という指摘は間違っている。

また、「米国は国民健康保険については問題にしないと言っているのだから大丈夫だ」というのも間違いである。ISD条項により、将来、米国の保険会社が日本の国民健康保険は参入障壁だと言って提訴すれば、損害賠償と制度の撤廃に追い込める。さらに、日本の薬価決定に米国の製薬会社が入り、薬の特許も強化されて安価な薬の普及ができなくなり、国民健康保険の財源が圧迫され崩されていく。

すでに長年米国は日本の医療制度を攻撃し、崩してきている。この流れにとどめを刺すのがTPPであるが、しかもTPPで攻撃が止まるというわけではない。けがをしても病気になるって病院で門前払いされる無保険者が5千万人に達する米国医療が明日の日本の姿になることを許容できるのか。

地方自治体の独自の地元産業振興策、例えば、「学校給食に地元の旬の食材を



安倍・オバマ会談（2013年2月）

使いましょう」という奨励策も競争を歪めるものとして攻撃され、ISD条項が発動されなくとも、発動の恐怖を威嚇効果として狙っている。地方自治体行政の存在意義そのものが喪失しかねない。

TPPで日本人の雇用は失われる

TPPは「産業の空洞化」を最大限に促進することを忘れてはならない。海外直接投資の徹底した自由化で、ベトナムに進出して儲けられるのがTPPのメリットだという見解からわかるように、日本

国内の雇用は減る。日本に工場が残っても、海外からの安い雇用が増える。こうして、今までになく日本人の雇用が失われるのがTPPである。米国の最近の世論調査でも、69%がTPPもFTAもやめてほしいと回答した。理由は「雇用が失われるから」である。米国では儲かるのは「1%」の人々だということが理解されている。

「1%」と結びつく政治家、官僚、マスコミ、研究者の暴走

しかし、なぜ、わずかな人たちの利益が尊重されるのか。それは、その選挙資金がないと大統領になれない政治家、「天下り」や「回転ドア」（食品医薬品局の長官と製薬会社の社長が行ったり来たり）で一体化している一部の官僚、スポンサー料でつながる一部のマスコミ、研究費でつながる一部の学者などが「1%」の利益を守るために、国民の99%を欺き、犠牲にしても顧みないからである。

日本も同じである。すでに、そうした人々からの圧力により、以前の自公政権がやろうとした規制緩和の嵐の中で、大店法を撤廃し、派遣労働を緩和した。全国の駅前商店街はシャッター通りになり、

所得が200万円に満たない人々が続出して、人々が助け合い、支えあう安全・安心な社会を揺るがした。これが本当に幸せな社会なのか、均衡ある社会の発展なのかが問われた。

この極端な規制緩和は3年半前に「ノー」を突きつけられたはずなのに、政権復帰後、性懲りもなく、「経済財政諮問会議」「産業競争力会議」「規制改革会議」などを復活し、大手企業の経営陣とそれをサポートする市場至上主義的な委員を集め、「時代遅れ」の方向性を強化し、それを貫徹する「切り札」としてのTPPを「ごり押し」しようとしている。ごく一部の人々の利益のための政治をこれ以上進めたら、国民の幸せは実現できない。

失うものが最大で得るものが最小の史上最悪の選択肢

TPPは史上最悪の選択肢である。TPPで食料自給率が農水省試算のように20%前後になったら、国民の命の正念場である。医療も崩壊し、雇用も減り、損失は過去最大になる。しかし、得られる経済利益はアジア中心のどのFTAよりも小さいと内閣府も試算している。内閣府の当初の試算では、日本がTPPに参

加しても日本の GDP は 0・54%、2・7兆円しか増えない。日中2国の FTA でも GDP 増加分はそれより多い(0・66%)し、日中韓 FTA だと 0・74%、ASEAN+3(日中韓)なら TPP の倍(1・04%)である。

参加表明後に発表された新試算では、それぞれ 0・66%、3・2兆円へと、わずかに増えたが、それでも、日中2国の FTA とやっと同じ。利益が少ないことに変わりはない。しかも、実は、TPP による関税撤廃の結果、直接的には日本の GDP は 0・059%、2、700億円/年しか増加しない。我々の計算によれば、政府試算の GDP 増加効果の大部分は「生産性向上効果」(1・95兆円)と「資本蓄積効果」(0・88兆円)によっている。

所得増加が貯蓄と投資を生み、さらなる所得増加につながる効果、競争が促進されて生産性が向上する効果を何らかの形で考慮する試みは否定しないが、「GDP が 1% 増加すると貯蓄が 1% 増加する」という仮定はともかく、「価格が 10% 下落すると生産性が 10% 向上する」という仮定の現実性はかなり疑わしい。この仮定によって約 2 兆円が積み増しされている数字を鵜呑みにはできない。

TPP は、一次産業の崩壊とそれによる地域経済の衰退、「産業の空洞化」による雇用喪失をもたらし、米国の保険会社や製薬会社の利益のために国民健康保険が崩され、薬価も上がるなど、国民生活への打撃が非常に大きいにもかかわらず、得られる経済的利益は、アジア中心の他の FTA と比べて最も少ないのだから、「農業は反対でも製造業は賛成」というような構図でなく、日本の誰から見ても「最悪の選択肢」なのである。政府の試算自体がそれを改めて示している。

アジア中心の経済連携協定も具体化しようとしているのに、なぜ、損失が最大で利益が最小の「最悪の選択肢」を選ぶ必要があるのか。日本も主導して柔軟で互恵的なルールをアジア中心に作らなければ、日本の、アジアの、世界の真の発展はない。

身ぐるみ剥がされ「国益」は守れず

「TPP 断固反対、ブレない、うそつかない」と訴えて、政権を取った人たちが、TPP に突き進んでいる。これは、賛成か反対か以前の国民に対する重大な背信行為である。「いや、背信ではない。聖域なき関税撤廃ではない」と確認で

きたから参加できるのだ」と言い訳するが、これも真っ赤なうそだ。

2月の日米共同声明でも、すべての関税を撤廃するという「TPP のアウトライン」を両国で確認している。だから、米国では、即座に政府が「日本がすべての農産物関税を撤廃するから喜んでくれ」と説明した。そして、米国の国会議員も業界関係者も日本は当然そうすると認識している。それを日本政府も知っていないが、日本国内向けには、「聖域が守れる」とうそをついた。完全な二枚舌だ。

しかも、日米の TPP 事前協議の合意によって、自動車、保険、BSE(狂牛病)、食品添加物や農薬などの「その他の非関税障壁」について、①「入場料」にとどまらず、②米国議会の 90 日の承認手続の間に、さらに追加的な譲歩がないと日本の参加を認めないと脅され、さらには、③日本の交渉参加後も、TPP 本体の条文の交渉とは別に、並行して TPP 交渉の終了時までに残る支払い不足分について米国の要求に応じることを約束させられた。「TPP の条文上で国民健康保険などを取り扱わないと米国が言っているから大丈夫だ」というのは間違いで、TPP の交渉過程での取引条件などとして、過去の積み残しの規制緩和要求を貫

徹させようとするのが米国の狙いだ」と指摘してきたが、まさに、それを明文化して確約させられた。米国の自動車関税撤廃については韓国以上の長期間の猶予期間を認めさせられて、TPPで韓国との競争条件を回復するという名目も崩れ、一方で、農産物関税の聖域については何の約束も得られていない。

「これからの交渉で勝ち取れる」というのもうそである。米国がメキシコやカナダの参加を認めたとときも、屈辱的な「念書」が交わされ、「すでに合意されたTPPの内容については変更を求めることはできないし、今後、決められる協定の内容についても、現9カ国が合意すれば、口は挟ませない」ことを約束させられている。日本政府はそのようなものを日本は合意していないと言ったが、これもうそだった。日本が実質的に交渉に関与できる権利も時間も制約されている中で、日本はほとんど何も得られないままTPPの条文を受け入れ、並行協議でも米国に身ぐるみ剥がされるといふ一方的な屈辱外交が白日の下にさらされた。

TPP阻止を政権公約とした人々はTPPに邁進する一部の官僚と官邸になすすべもない。関税撤廃を原則としないという聖域も、その他の守るべき国益もす

でに破綻しているのに、彼らは「聖域は守る、国益は守る、国民との約束を守らなかつたらどうなるかはよくわかっている」「聖域が守られないなら席を立てて帰る覚悟であるし、最終的に署名しなければよい」と強弁している。

これは国民に対する詐欺であり、民主主義の崩壊である。こんなことまでして、政治家として生きながらえても、人生は楽しいのだろうか。人として恥ずかしくないのか。本当に途中で脱退するとか、最終的に署名しないなどの覚悟はあるのか。ウソの上にウソの上塗りをして国民をごまかせると思っっているのだろうか。

卑劣な情報隠蔽工作

徹底した情報操作によって、国民を欺く手法は卑劣を極めた。一昨年の大震災の直後、内閣官房から人が飛んできて、「大変なことになりそうだ、TPPは、震災騒ぎに隠れて情報も出さず、国民的議論もせずに、ハワイで11月に滑り込むために、直前の10月ごろに急浮上させて強行突破すればいいんだと言っている人が内閣官房の半数以上だ。何とかしてほしい」との依頼を受けた。早くから、こうした路線は敷かれていたのである。

その中で、議論してよい分野は一つだけ指示された。食料・農業問題である。農業問題については、特に農業関係者が不安を表明しているから、それを逆手にとって、農業が悪いんだ、農業を改革すればTPPに入れるんだという議論に矮小化しようとする報道が展開された。

「入場料」の裏交渉では、日本市場は自動車の輸入関税はすでにゼロなのに、さらに「米国車に最低輸入義務台数を設定せよ」と「言いがかり」の要求を突きつけられた。これを国民に知らせて、あからさまに議論したら、日本国民も猛反発するに違いないから、所轄官庁が極秘に譲歩条件を提示した。良識ある官僚は、「そんなことを国民に隠して、あとでたいへんなことになったら、どう責任を取るのか」と迫っても、逆に、「はき違えるな、我々の仕事は、国民を騒がせないことだ」と言われる始末である。

米国が「頭金」を払ったと認めたときが実質的な日本の「参加承認」である。昨年11月の東アジアサミットでも、日本の「決意表明」が結局見送られたのは、米国がまだ「頭金」が足りないと言ったからで、国民の懸念の反映ではなかった。国民には、「アイデアの交換をしているだけで、日本のTPP参加とは何ら関

係がない」と平気で言い続け、国会議員が何十人も集まって「説明せよ」「説明できることはない」の押し問答を何十回も繰り返し、この異常なやり取りをテレビカメラも一部始終撮影しておきながら、地上波は一切流さなかった。TPPの異常さが国民に分ってしまうからである。

今回、日本政府が「していない」と言い張ってきた裏交渉が、野田総理(当時)のハワイでの参加意向表明後の2年間続けられてきたことはすでに「公然の秘密」となっている。にもかかわらず、いまなお「かんぽ生命の新規商品を認めないのは、たまたま今のタイミングで話しただけでTPPとは関係ない」と言い張る政府の感覚は異常と言うしかなく、どこまで国民を愚弄するつもりなのだろうか。

BSEに伴う米国産牛肉の輸入制限は、2011年10月の緩和検討の表明から「結論ありき」で着々と食品安全委員会が承認に至った「茶番劇」である。米国へのお土産として表明したのは明らかに、「科学的根拠に基づく手続きでTPPとは無関係」と平気で言い続けた。韓米FTAについても、米国は日本に対して「TPPの内容を知りたいのなら、韓米FTAを強化するのがTPPだから、その内容を見てください」と2年も前に示唆

しているのに、日本政府は「韓米FTAを国民に知らせるな」と箝口令を敷いた。国民を代表している(はずの)国会議員がここまで国民を愚弄し、TPP参加を既成事実化し、タイミングだけの問題としようとしてきた卑劣な手法は許し難い。屈辱外交が白日の下にさらされた今、それでも米国にノーと言えないのか。国家の尊厳が問われている。

TPPで脅かされる食

人々が安全な食料を安定的に得られることは人間の生存に不可欠であり、国家として守るべき義務であるはずだが、TPPによる関税撤廃や規制緩和の徹底で、それが崩されようとしている。

TPPは食を極端な価格競争に巻き込む。安さを求める激しい競争の中で、安全性への配慮や安全基準がおろそかにされ、食料生産そのものや食ビジネスの利益が一部の国や企業に偏って、安全な食料の安定的な供給の確保が脅かされる。

食料には、食料の質の安全性の問題と同時に、量の確保という国家安全保障上の重要性がある。米国がいかに戦略的かということ物語るエピソードがある。米国の食料戦略の一番の標的は、日本

だとも言われてきた。米国のウィスコンシン大学の教授が農業経済学の授業で、「食料は軍事的武器と同じ『武器』であり、人間が直接食べる食料だけでなく、畜産物のエサが重要である。まず、日本に対して、日本で畜産が行われているように見えても、エサをすべて米国から供給すれば、完全にコントロールできる。

これを世界に広げていくのが米国の食料戦略だ。そのために、皆さんも頑張り」という趣旨の話をしていたことが、留学していた日本の方の著書に紹介されている(大江正章『農業という仕事』岩波ジュニア新書、2001年)。これが米国にとっての食料の位置づけなのだということとを我々は認識しなくてはならない。

我々は原発事故でも思い知らされたはずだ。目先のコストの安さに目を奪われて、いざというときに備えなかったら、とんでもない取り返しつかないコストを払うことになる。食料もまさにそうである。国内で作るのは米国やオーストラリアに比べれば高い。しかし、高いからといって、全部安い輸入食料に頼っていればいいとなったら、いざというときにどうなるか。2008年のような各国の輸出規制でお金を出してもコメを売ってくれなくなったら、国民は基礎食料を

失う。

結局、自由貿易の利益の議論には、そうした長期のコストが含まれていない。だからこそ、少々高いように見えても国産をしっかりと支えてこそ、実は長期的にはコストは安い。こういうことをまさに原発で思い知らされたはずなのに、なぜ、日本農業の崩壊もやむなし、というTPPなのか。全く教訓が活かされていない。こうして、「今だけ、金だけ、自分だけ」(池田整治氏の表現)に走る人々が、食の安全性や安全保障を軽視して、国民の命と健康を危険にさらしかねない事態が進行している。

米国産牛肉の輸入条件緩和とお土産に

我が国は、米国でのBSE発生を受けて、米国からの輸入牛肉についても、異常プリオンの蓄積が少ない20カ月齢以下の若齢牛の牛肉に輸入を制限してきた。これに対して米国からの反発が続いていたが、日本のTPP交渉参加を米国に承認してもらうための「入場料」として制限を緩和した。

2011年11月に、当時の野田総理がAPECのハワイ会合で、日本もTPP

に参加したいと表明したのだが、その1カ月前の10月に、BSEの輸入制限を20カ月齢以下から30カ月齢以下への緩和を検討すると表明した。

なぜ、このタイミングだったかということ、ハワイで参加表明の際の米国へのお土産、つまり、「入場料は払いますから、日本の参加承認をよろしく」というメッセージだった。そのあとは、「結論ありき」で着々と食品安全委員会が承認する「茶番劇」であった。米国へのお土産として表明したのは明らかなのに、「科学的根拠に基づく手続きでTPPとは無関係」と平気で言い続けた。その後、米国から「入場料」の要求額をつり上げられ、ついには、48カ月齢以下まで、つまり、実質的に条件をなくしてしまった。

BSEは24カ月齢の牛の発症例も確認されている。しかも、米国のBSE検査率は1%程度である。また、危険部位(異常プリオン)の肉への付着を避けるためには屠殺が重要だが、米国の屠殺体制の問題から、危険部位が付着した輸入牛肉が頻繁に見つかっている事実を勘案すれば、「20カ月齢以下」は国民の命を守るためには必要と考えられる。

食品安全委員会に対するパブリックコメントも輸入条件の緩和への反対意見が

大半を占めたが、TPP参加の入場料として米国に提示してしまった以上、国民の健康よりも、米国のご機嫌を優先せざるを得なかった。そのことは見え見えであるが、国民にはそうは言えないので、「科学的根拠に基づく手続きでTPPとは無関係」と言い張るしかないという嘆かわしい事態となった。

遺伝子組み換え食品の表示が できなくなる

遺伝子組み換え(GM)食品については、消費者が不安を持つのはやむを得ないと思われるデータが出ている中で、せめて表示義務を課すことによって、選ぶ権利だけは与えてほしいというのは当然の要求だ。しかし、米国はTPP交渉をテコに、GM食品の表示を許さない方針を世界に広げようとしている。

米国が科学的に安全だと認めたものについて、「遺伝子組み換えである」「遺伝子組み換えでない」のいずれにせよ表示をすることは、GM食品が安全でないかのように、消費者を惑わすことになるから認められないというのが米国政府の、というか、その背後にあるM社などの姿勢である。

我が国にも、5%以上の混入については表示義務があり、また、「遺伝子組み換えでない」という任意表示も認められているが、これができなくなると、消費者は non-GM 食品を食べたいと思ってもわからなくなり、結果的に、GM 食品がさらに広がっていくことになる。そうなれば、農家も M 社などの数社で寡占的な GM 種子会社から種を買いつけず、食料生産ができなくなる。

しかも、M 社の GM 作物の種は「知的財産」として法的に保護されているので、農家が M 社の GM 大豆の種から収穫した大豆から自家採取した種を翌年まくことは「特許権侵害」になる。M 社の「警察」が監視しており、違反した農家は提訴されて多額の損害賠償で破産するという事態が米国でも報告されている。農家は M 社の種を買いつけるしかなく、種の特許を握る企業による世界の食料生産のコントロールが強化されていく。

また、地域一帯の種子を独占したあとに種子の値段を引き上げたため、インドの綿花農家に多くの自殺者が出て社会問題化した事例も報告されている。在来種を保存しようとしても、GM 作物などの花粉の飛散で「汚染」されていく事態も数多く報告されており、世界の食料生産・

消費・環境が GM 種子で覆い尽くされてしまうと心配する声もある。

食の安全は守られない

「TPP で食の安全が脅かされることはない」という主張は崩れた。TPP 推進者たちは、「食料の安全基準は各国が決める権利があるのだから緩められることはない」などと主張してきたが、それが間違いだったことが明らかになった。



米国産米



輸入米牛肉

前述のとおり、私は、「米国が日本に対して従来から求めてきた様々な規制緩和と要求を加速して完結させるために TPP をやるのだから、医療や食の安全が影響を受けないわけではない。かりに TPP の条文に出てこなくとも、TPP の交渉過程での取引条件などとして、過去の積み残しの規制緩和と要求を貫徹させようとするのが米国の狙いだ」と指摘してきたが、そのとおりになってしまった。

2013年4月12日の日米の TPP 事前協議の合意によって、自動車、保険、BSE（狂牛病）、食品添加物や農薬などの「その他の非関税障壁」についての「入場料」にとどまらず、交渉参加後も、本体の条文の交渉とは別に、並行して TPP 交渉の終了時までに残る支払い不足分について米国の要求に応じることを明文化して確約させられたのである。

動植物の衛生基準に関する国際基準（SPS 協定）では、各国の置かれている自然条件や食生活の違いも勘案して、科学的根拠に基づいて、各国が SPS 基準より厳しい独自の基準を採用することも認めている。

そこで、「食品の安全基準とか検疫措置は各国政府が決める権限があるのだから緩められることはない」というのが日

本政府の説明だが、米国は、まさに「各国が決める権限がある」ことを問題にしているのである。2011年12月、米国の公聴会でマランティスUSTR次席代表（当時）が、日本が不透明で科学的根拠に基づかない検疫措置で米国の農産物を締め出しているのは是正すべきであり、TPPにおいては米国自身がこれをチェックして変えられるシステムに変更することに執念を燃やしていると発言している。ISD条項で提訴されることも想定しなくてはならない。そして、そもそも、すでに米国からの要求で数々の基準緩和をしてきているのだから、TPPでそれが止まるわけはなく、加速して「とどめを刺す」のがTPPだという本質を忘れてはならない。

空虚なアドバルーン

安倍総理の「10年で農業所得倍増」計画にはあきれられる。これにかぎらず、最近の様々な政策目標は、ほとんど根拠のないアドバルーンで、あまりにも空虚な言葉が躍っている。TPPを受け入れようとして所得倍増とはどういうことか。

農地を集約して競争力を高めるといいますが、今まで苦勞しても日本の土地・社会

条件でそれが簡単にできるわけがないことを現場は百も承知だ。しかも、そもそも、日本やアジアには新大陸と呼ばれる米国や豪州とは、まったく異質の歴史、伝統、文化、地域コミュニティがある。そこに、効率の名の下に土地を集約して少数で大規模にやればよいという方向を旨指して、本当に無理にやったら、多くの人々は住めなくなってしまう。極端だが、かりに日本の土地面積が現在の豪州の人口密度になったら、日本には110万人しか、米国の人口密度なら1200万人しか住めない。いずれにしても、そこは日本の伝統、文化、地域コミュニティが完全に崩壊した社会であり、人々の暮らしが奪われる。多数の人々が幸せに暮らせることなくして本当の意味での効率を追求したことはない。

いや、新大陸ではなくて、オランダ型農業をモデルにすればよいのだともてはやす傾向もある。かりに一部の植物工場的な企業がわずかに繁栄し、99%の農家が潰れても、1%の残った人の所得が倍になったら、それが所得倍増の達成だといえるのだろうか。そこには、やはり、伝統も、文化も、コミュニティもない。それが日本の、地域の繁栄なのか。「今だけ、金だけ、自分だけ」で、すべての分

野で、ごく一部の人々の目の先の利益を拡大できれば、あとはどうなってもかまわないという、いまの政治そのものである。そんなことをして、一握りの人が残っても、地域社会が成立するクリティカル・マス（最低限の数）を割り込んだら、コミュニティの生活機能も成り立たなくなり、顧客もおらず、残った人も持続することはできないことが見えていない。

輸出を倍増すればと言うが、輸出をもてはやしてみても、輸出だけで経営が成り立っている農家はいない。せいぜい売り上げの数%である。だから、かりに輸出が2倍になったとしても、所得が倍になるわけがない。輸出を伸ばす努力は必要だが、TPPで安い輸入農産物が洪水のように押し寄せてくれば、輸出を伸ばす前に国内需要を奪われて経営が成り立たなくなる。

園芸作物などに特化してもうければよいというオランダ型農業のより根本的な欠点は、園芸作物だけでは不測の事態に国民にカロリーを供給できない点である。ナショナル・セキュリティ（国家安全保障）の基本は穀物なので、穀物自給率を保つことが重要なのである。

オランダはEUの中で不足分を調達できるから、このような形態が可能だとい

う見方もあるが、実は、他の EU 各国は、EU があっても不安なので、1 国での食料自給に力を入れている。むしろ、オランダがいびつなのであり、これは日本のモデルにならない。「猫も杓子もオランダ農業礼賛」の様相は滑稽にさえ見える。

柔軟で互恵的な経済連携協定のための岐路

TPP は極端すぎる。歴史的には難しい問題はあっても、地理的にも歴史的にも文化的にも経済的にも共通性の多いアジア諸国と、もっとお互いを思いやって例外もそれなりに認めながら、お互いが幸せになれるような互恵的な経済連携を進めることが日本の国益に合致している。それができれば米国とも対等の友好関係ができる。

ところが、米国はアジアが米国抜きでまとまることは絶対許さないと言い続けてきた。TPP を推進する皆さんが言う「TPP がアジア・太平洋のルールになるから、入らないと日本がガラパゴスになる」とか「アジアの成長を取り込むには TPP」というのは当面はウソである。米国大使館の方は私に説明した。「TPP は中国包囲網だ。日本は中国が怖い

だから入らなければだめでしょ」と。

中国もインドネシアもインドも韓国も NO と言っている。当面は TPP でアジアが分断されて、米国の利益には都合がよい。そして、これだけ経済規模の大きい日本が TPP に参加すれば、周辺の国々もゆくゆくは入らざるを得なくなり、最終的に中国も包囲されて入らざるを得ないようなことになれば、米国抜きのアジア圏でなく、米国の巨大企業の利益を最大化できるアジア太平洋圏を形成できる。すでに、カナダは日本の参加を想定して日本との貿易が不利になること恐れて TPP に参加表明した。

ASEAN は野田総理（当時）が 2011 年 11 月にハワイで TPP への参加意向を表明したすぐ後に声明を出した。「TPP ではアジアの途上国の将来はない。アジアに適した柔軟で互恵的なルールは ASEAN が提案する」と。

本来、それを提案すべきは日本であるのに、その日本は誰が見ても米国に尻尾を振ってついていくだけにしか見えない。TPP に日本が参加するかどうかの判断は、アジアや世界の将来を一部の企業利益で席巻されてしまう社会にしてしまうか、世界の均衡ある発展と幸せな社会につなげられるかの「岐路」なのである。

これ以上のうその上塗りには許されない

かりに交渉に参加すれば、「国益が守れない」ことは、すぐにも明々白々になるが、そのときに、「国益が守れなければ、途中で脱退するか、最終的に署名しない」と発言した政治家たちは、さらうその上塗りをして国民をごまかせると思っているのだろう。しかし、これ以上、そんな政治を断固として許すわけにはいかないという北海道から沖縄までの全国各地の声を結集して、覚悟ある政治を促すための大きなうねりをつくりだす必要がある。

（6月21日・公開フォーラム）

講師略歴（すずき のぶひろ）

- 1958年 三重県生まれ
- 1982年 東京大学農学部卒業
農林水産省入省
- 九州大学農学部教授を経て

2006年、東京大学大学院教授
専門 農業経済学
著書 「現代の食糧―誤解から打開へ」
ほか